

2022年7月29日

M-Capital へ出資 トラディショナル型サーチファンドを支援

日本プライベートエクイティ株式会社
URL: <https://www.private-equity.co.jp>

日本プライベートエクイティ株式会社(以下、「JPE」)は、日本国内では2人目の設立となる、「トラディショナル型サーチファンド」の M-Capital合同会社(本社:山梨県韮崎市、代表:志村光哉氏。以下、「M-Capital」)に出資いたしました。

JPEが、「中小企業向け事業承継ファンドの運営に携わってきた立場」から、M-Capital に出資し、その活動をバックアップすることで、経営者を目指す個人の応援やサーチファンド業界の活性化はもちろん、中小・小規模企業の事業承継問題解決のための新たな選択肢の創出に資することを目的としています。

1. 本件概要

中小オーナー企業の事業承継問題の課題の解決手段として、「サーチファンド」のしくみが日本国内において注目され、その設立や活用が拡大しています。

“サーチファンド”とは、1984年にアメリカで誕生した投資モデルで、サーチャー(経営者を目指す個人)が、投資家(ファンドや個人投資家等)から、買収候補先企業をサーチする活動費用と買収資金を調達し、買収後、経営者として企業価値の向上を図ることでキャピタルゲインの獲得を狙い、投資家に収益を還元するというサイクルで形成されています。

サーチファンドには、「アクセラレーター型」と「トラディショナル型」の2つの形態がありますが、M-Capitalは、志村光哉氏が“サーチャー”として投資家を募り、自らファンドを設立するという、国内では第2号の“トラディショナル型サーチファンド”です。

今後、M-Capitalは、日本国内で後継者不在に悩む企業を探して、株式を譲り受け、代表である志村氏自らが後継経営者となって、事業を承継します。

JPEによるM-Capitalへの出資は、事業承継ファンドの運営会社が“トラディショナル型サーチファンド”に出資・参画するという、日本では初の事例となり、JPEでは、志村氏が世界6ヶ国から募った、JPEを含む18名(社)の経営大学院の教授、起業家、投資家といった出資者とともにM-Capitalの活動を支援し、投資先企業の長期的な成長にコミットしていきます。

2. 本件出資の意義

昨今、サーチファンドは、日本の事業承継問題の解決手段の1つとして、その役割に期待が高まっており、特に、「アクセラレーター型」のサーチファンドが急速に広がっています。

アクセラレーター型サーチファンドが、ファンドで専任のサーチャーを抱え、サーチャーに対して“ファンドofサーチファンズ”として出資するのに対し、「トラディショナル型」のサーチファンドは、サーチャー自らが、複数の投資家から出資を募ってファンドを組成し、サーチ活動のためのフィーや買収資金を調達します。

日本国内では、2019年に黒澤慶昭氏が設立した「日本事業承継パートナーズ合同会社(JBSパートナーズLLC)」が、国内初の“トラディショナル型サーチファンド”であり、M-Capitalは、国内2号目の事例となります。

アクセラレーター型サーチファンドと比べて、サーチャー個人が主体となって自ら組成する、トラディショナル型サーチファンドは、個人でファンドを組成するまでのハードルが高いこともあり、まだ一つ一つ実績を積み上げている状況です。

なお、トラディショナル型サーチファンドの国内初の事例となった黒澤氏は、サーチ活動を既に終え、譲り受けた企業の経営者となっていることから、今現在、日本で活動する“トラディショナル型サーチファンド”は、本件、志村氏のM-Capitalが唯一であると認識しています。

こうした現実を踏まえ、JPEでは、中小企業向け事業承継ファンドの運営会社としての20年以上にわたる実績や経験を活かし、個人主体の“トラディショナル型サーチファンド”に出資して中立的な立場から支援するという前例をつくり、サーチャーの成長機会や活躍の場の提供することで、地に足のついた支援と協働の実績を積み上げていきたいと考えています。

自ら資金を集めることで、お金のありがたみがわかり、投資家とオーナー経営者の双方からの信用と信頼を担うという重責も身をもってわかっている、志村氏をはじめとした、若いサーチャー個人の覚悟や行動力、能力を高く評価し、経営者となったサーチャーと共に苦勞し、支えていくことを望んでいます。そして、その結果、事業承継問題に悩む、中小・小規模企業の存続と発展に中長期的な観点から貢献できるのであれば、JPEによるM-Capitalへの出資は意義あるものになると考えます。

【 参考 】 サーチファンド業界について

“サーチファンド”とは、1984年に米・スタンフォード大学で生まれ、世界に広まった投資モデルです。世界中でこれまでに400人以上の若者が、“トラディショナル型”のサーチファンドを立ち上げ、「Entrepreneurship through Acquisition」(買収を通じた起業)というキャリアを志してきたとされています。そして、2018年、“サーチファンド”という投資形態を事業承継の新しい形として日本に初めて持ち込んだのが、嶋津紀子氏が代表を務める「株式会社 Japan Search Fund Accelerator(JaSFA)」です。

2019年、JaSFAは、山口フィナンシャルグループ(山口FG)と共同で、(アクセラレーター型)サーチファンドを設立、2020年2月にサーチファンドによる事業承継としては日本初となる投資を実行後、直近までに5社の事業承継を実現しています。

また、山口FGは、2022年2月、新たなサーチファンドとして、十六銀行(岐阜)、南都銀行(奈良)、百十四銀行(香川)、愛媛銀行(愛媛)、もみじ銀行(広島)、北九州銀行(山口)といった地方銀行を出資者とする「地域未来共創 Search ファンド」(約35億円)も設立しています。

全国を対象としたサーチファンドとしては、2020年10月、日本M&Aセンターと日本政策投資銀行、キャリアインキュベーション(人材紹介会社)の3社による、“(アクセラレーター型)サーチファンド”を運営する「株式会社サーチファンド・ジャパン」が設立された他、最近では、2022年1月に、JaSFAが、野村リサーチ・アンド・アドバイザーとジャパン・サーチファンド・プラットフォーム(JSFP)を設立するなど、事業承継問題の広がりとともに、サーチファンド業界の動きも活発化しています。

【 各社概要 】

*2022年7月29日現在

□ M-Capital 合同会社 <https://mcapitaljapan.jp/>

本社所在地	山梨県韭崎市藤井町坂井 132
設立	2022年5月26日
代表者	志村光哉 info@mcapitaljapan.jp
事業内容	事業承継問題を抱える中小企業の株式を譲り受け、経営を承継する事業投資先の選定、投資及び投資先の経営 前各号に附帯関連する一切の事業

□ 日本プライベートエクイティ株式会社 <https://www.private-equity.co.jp/>

本社所在地	東京都千代田区神田三崎町二丁目 15 番 6 号 K-STAGE 5F
設立	2000年10月24日
資本金	6,000万円
代表者	代表取締役社長 法田 真一
事業内容	中堅・中小企業、小規模企業の事業承継や事業再編を対象としたファンドの運営、コンサルティング

【 本件に関するお問い合わせ先 】

日本プライベートエクイティ株式会社

東京都千代田区神田三崎町 2 丁目 15 番 6 号 K-STAGE 5F

Tel:03-3238-1726 Mail:info@private-equity.co.jp 担当: 投資企画部

以上